

「骨太の方針2023」の中核をなす三位一体の労働市場改革

政府は6月下旬、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）と「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」を閣議決定しました。骨太の方針では岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の加速を鮮明にし、三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」を強化します。具体的な施策のキーワードとなっているのが学び直しと能力向上に結びつける「リスキング」です。その推進役として、キャリアアップと企業間・産業間の労働移動を一体的に担える人材サービス事業者が注目されており、知見やノウハウを活用した政府の施策が展開されていく見通しです。

骨太の方針は、「マクロ経済運営の基本的考え方」「新しい資本主義の加速」「我が国を取り巻く環境変化への対応」「中長期の経済財政運営」「当面の経済財政運営と来年度の予算編成に向けた考え方」の全5章で構成され、このうち最も注目されているのが「新しい資本主義の加速」に盛り込まれた「三位一体の労働市場改革」です。ここで言う「三位」は、(1) リスキングによる能力向上支援 (2) 個々の企業の実態に応じた職務給の導入 (3) 成長分野への労働移動の円滑化——を指しています。

それぞれのポイントとして、(1) のリスキングは、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策を5年以内に効果検証し、半分以上が個人経由での給付が可能となるよう直接支援を拡充します。併せて、教育訓練給付の拡充や教育訓練中の生活を支えるための給付と融資制度の創設を検討。5年で1兆円の「人への投資」施策パッケージのフォローアップと施策の見直しを実施するほか、**雇用調整助成金について休業よりも教育訓練による雇用調整を選択しやすくなるよう助成率の見直しを進めます。**

(2) の職務給（ジョブ型人事）の推進は、人材確保の目的や配置・育成・評価方法、リスキングの方法、賃金制度、労働条件の変更と現行法制・判例との関係などについて事例を整理。**個々の企業に制度導入を促すため、中小・小規模企業の導入事例も含めて年内に事例集を取りまとめます。**

(3) の労働移動の円滑化は、失業給付制度において自己都合の離職で失業給付を受給できない期間に関し、失業給付の申請前にリスキングに取り組んでいた場合は会社都合の離職と同じ扱いにするなど、自己都合の要件を緩和する方向で具体的な設計を行います。また、自己都合退職の場合の退職金の減額といった労働慣行の見直しに向けた「モデル就業規則」の改正や、退職所得課税制度の見直しに着手。さらに、**求職・求人に関して官民が有する基礎的情報を加工して集約・共有し、キャリアコンサルタントがその基礎的情報に基づいて働く人々のキャリアアップや転職の相談に応じられる体制整備に取り組みます。**

これらの労働市場改革を進める際は、官民でその進捗を確認しながら計画的にブラッシュアップしていく考えです。

こうした方針に呼応して、労働市場改革とリスキングをキーワードにした具体的な新規事業はスタートしています。労働者派遣事業者と民間職業紹介事業者を対象とした経済産業省の「リスキングを通じたキャリアアップ支援事業」で、「個人に対するキャリア相談」「リスキング」「転職」までを一体的に支援して、企業間・産業間の労働移動の円滑化を狙っています。

今後はさらに「5年で1兆円の人への投資」とそれに連動する労働市場改革に紐づいた具体的な事業が展開されていく模様で、人材サービス事業者と人材育成に意識の高い企業が政府肝いりの「新しい資本主義」の重要な推進力となる見通しです。

5月3大都市圏の派遣時給は1663円、過去最高

求人情報会社が発表した5月の派遣平均時給（三大都市圏、募集時）は1663円で、前月比0.6%増、前年同月比4.2%増となり、過去最高となりました。前年同月比は9カ月連続のプラス。大企業を中心にデジタル化、DXが進んでいる影響があらわれている模様です。職種別（大分類）では、IT・エンジニア系が2543円（前年同月比9.0%増）の伸びが最高で、続いて医療・介護系も1452円（同6.5%増）、オフィスワーク・事務系は1608円（同0.8%増）など7職種すべてプラスでした。

地域別では、関東が1746円（同4.6%増）、東海が1431円（同1.2%増）、関西が1505円（同5.0%増）となりました。3大都市圏以外では北海道が1414円（同1.5%増）、東北が1245円（同0.2%増）、北信越が1242円（同4.7%減）、中国・四国が1296円（同2.0%増）、九州・沖縄が1275円（同4.2%増）となり、北信越だけがマイナスでした。

正社員不足、プラス44ポイント 運輸・郵便が最高

厚生労働省が発表した5月の労働経済動向調査によると、労働者の過不足状況判断DI（「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた数値）は、正社員が44ポイントで2月に過去最高を記録した前回調査から2ポイント低下しました。産業別では、**運輸・郵便が58ポイント（前回は2ポイント増）で最も高くなっています。**

取材・文責 株式会社アドバンスニュース



製造請負優良適正事業者 第 2010001(04) 号
令和元年度厚生労働省受託事業
請負事業適正化・雇用管理改善推進事業
製造請負優良適正事業者認定制度

株式会社 平山 TEL:03-5783-3571 (代) <http://www.hirayamastaff.co.jp>
東京本社：〒108-0075 東京都港区港南 1-8-40 A-PLACE 品川 6階

